

《4》人口動態から見る横浜

①市民の定住意識と人口移動

すでに日本全体において人口減少社会が到来しているといわれる中、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）では人口増加が続いている。その一部である横浜市でも同様に増加が続いているが、東京圏内での人口移動をみると、近年その動向に変化がみられる。横浜市から川崎市、東京都区部への転出傾向がみられるのである。

平成10年前後の移動状況を見ると両地域からは転入超過であるが、市民生活白書でも分析しているように、東京都区部とはここ5年間ずっと転入超過であり、川崎市とは転入超過数が年々減少し、19年にはとうとう転出超過となっている。（本誌26頁図1参照）また平成20年中の状況をみると（図1）、東京圏以外の地域から転入超過となっているものの、川崎市や東京都区部、東京都下（都区部を除く）、相模原市などの県央地

区、平塚市などの湘南地区へ転出超過となっている。

今後人口が減少していく中で、横浜市は生活する場所として選ばれ、住み続けられる都市たりえるのか。

横浜市における定住意識と人口移動の現状を、若年層や子育て層を中心にみてみることにする。

1 近年における横浜市の人口移動のようす

①人口の移動数・率の変化

高度成長期以降も、横浜市ではその数の増減はあるものの、転入者数が転出者数より多い転入超過傾向が続いている。バブル崩壊後の平成5～8年、一時的に転出超過となったが、その間も自然増などにより人口は増加していた。ここ5～6年は年間1万5千人程度の転入超過となっているが、平成12年以降転入者数、転出者数とともに

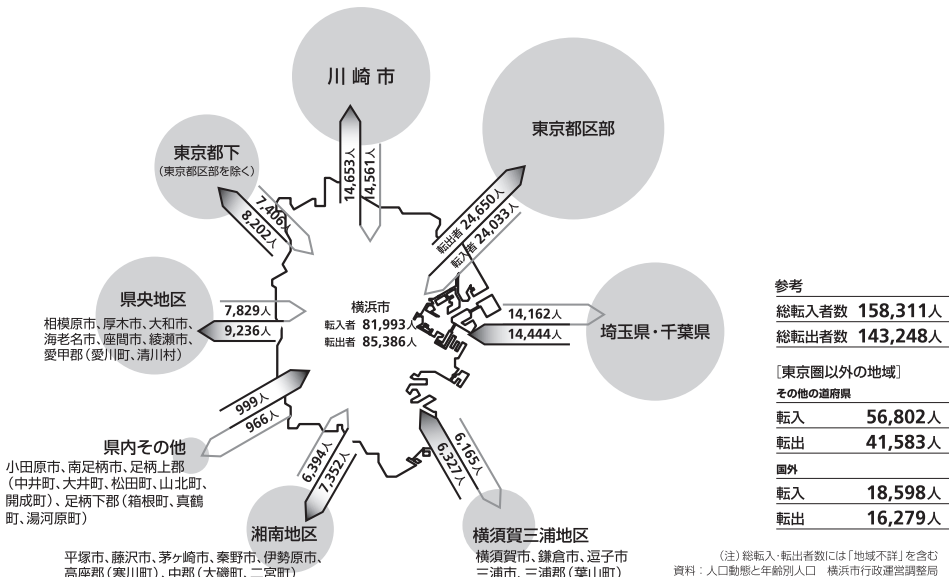


図1 東京圏の地域別にみた転入・転出者数 [平成20年中] (白書P89 図3-9)

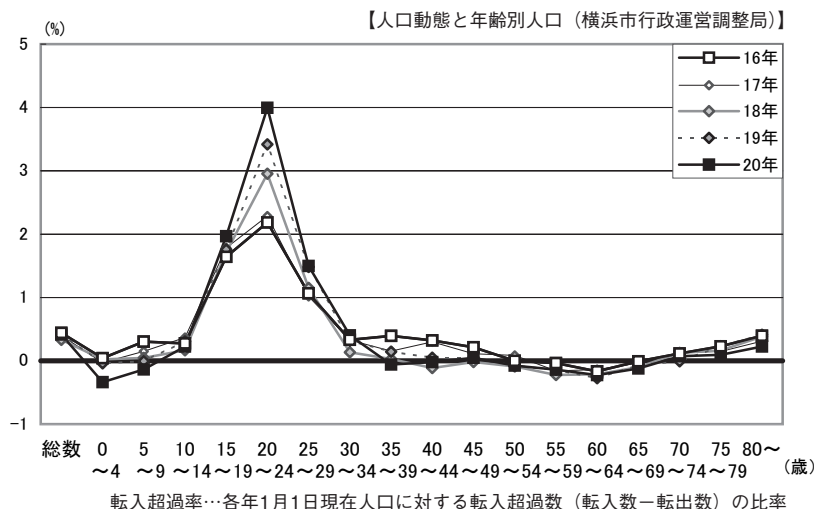


図2 横浜市の年齢別市外転入超過率

執筆
編集部
データ作成協力
入江 佳久
都市経営局政策課GIS担当係長

減少傾向を示し、移動する人の数自体は減っている。各年の1月1日現在人口に対する移動者数の比率である転入率・転出率も市内・市外とも減少傾向にあり、人の移動の流動性は徐々に低下してきている。

② 移動率が高い20代と子育て層の転出

横浜市の移動率が減少傾向にあるなかで、年齢別では20代前・後半の転入率と20代後半の転出率はここ数年むしろ増加傾向にある。

また、最近5年の年齢別転入超過率を見ると、20代前半の転入超過率が大きく増加しており(図2)、20代前半を中心とした年齢層が横浜に転入している。その一方で、0〜4歳、5〜9歳では平成20年にマイナスに転じるほど減少しており、この年代の親や保護者にあたる30、40代の子育てをしている層が市外に転出する傾向にあると考えられるのである。

2 一定住意識の変化

① 定住意向の減少と「わからない」の増加

横浜市民意識調査(以下、意識調査という。)では、毎年「あなたは、これからもずっと

と今のお住まいに住み続けるお気持ちですか」と質問している。

その回答のうち「住み続ける」「たぶん住み続ける」を定住意向、「移転する」「たぶん移転する」を移転意向とし、「わからない」を加えた3つに分け、過去15年の現住地への定住意識の変化をみると、平成7年には定住意向のある人は71%であったが、15年に減少し、21年には62%となった(図3)。この減少傾向は、年代や性別にかかわらず現れているが、特に40代では14年の79%から16年には58%まで落ち込んだ(図4)。

しかし、移転意向は7年以降ずっと20%前後で推移し、定住意向が減少し始めた15年以降も増加する様子はみられない。定住意向が減少しているにもかかわらず移転意向は増加しない―その理由は、「わからない」の増加にある。そもそも定住意向は、20代や30代で低く、年齢が高くなるほど高くなる傾向があり、移転意向はその裏返しである。また、居住形態別にみれば(図5)、持家の場合、戸建であっても共同住宅であっても定住意向は高く、借家では低い。では、「わからない」ではどうか(図6)。

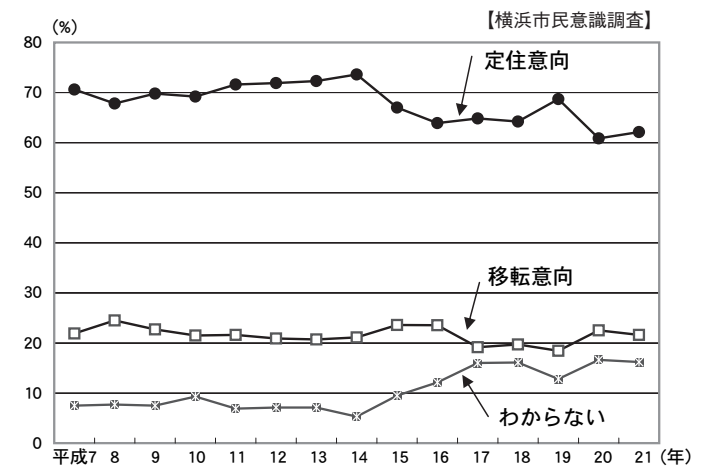


図3 現住地定住意向の変化

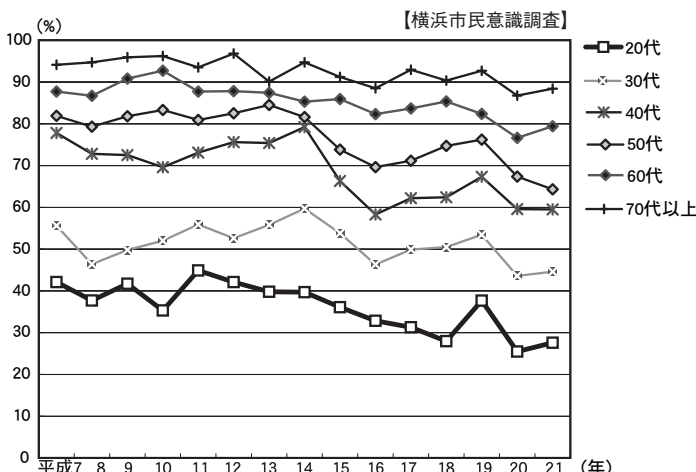


図4 年齢別現住地定住意向の変化

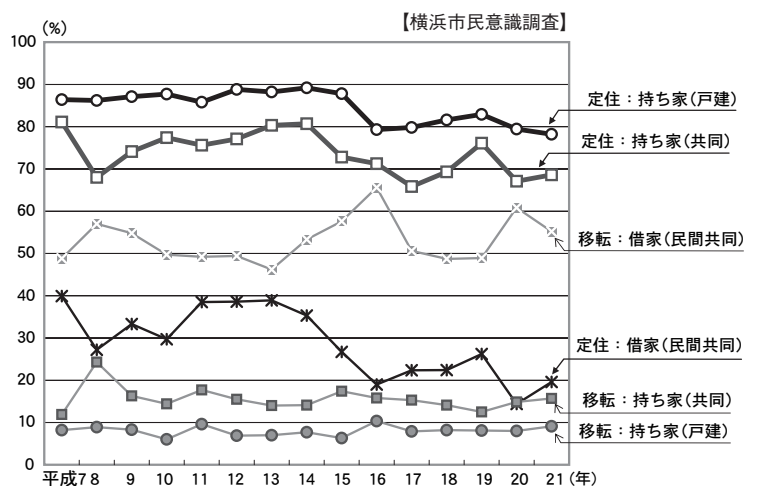


図5 住居形態別現住地定住意向と移転意向

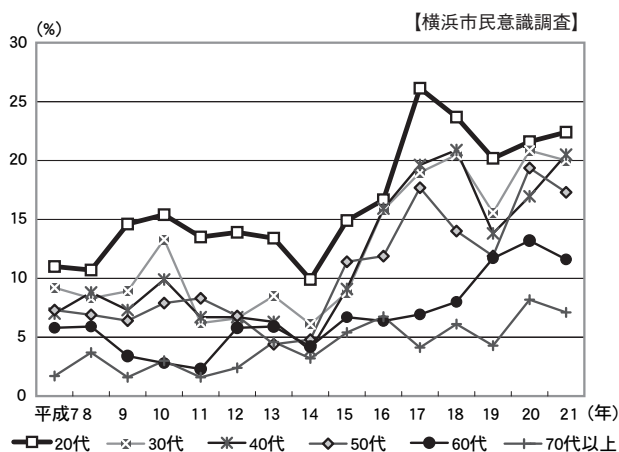


図6 現住地定住意向「わからない」の年齢別割合

横浜市民意識調査：昭和47年から毎年実施。
21年度は満20歳以上の市民5000人を対象に郵送留置訪問回収法で実施。回収標本3807、回収率76%。

「わからない」の推移を年齢別にみると、移転意向と同様に20代が最も高く、年齢が高くなるほど低い。平成7年から推移では、20～50代で15年からの数年間大きく増加している。とりわけ40代は14年の4%から18年には21%にまで激増しており、前述の40代の定住意向の減少と重なる。また、60代は19年以降特に増加して10%を超え、70代以上も通増しており、年代にかかわらず増加傾向にあるといえる。このように高齢者や持ち家層といったあまり移動しないと思われる層であっても定住意向が減少し、「わからない」が増加しているのである。それは、この先何が起るかわからない―就職や結婚、老後の生き方などについての先行き不透明さや生活の不安定さの現れとも思える。

3 居住地の選択と住み続ける理由

意識調査によれば「生まれてからずっと現住所に住んでいる」6%を除き、市民の9割強が、現住地へと移動していることになるわけだが、何をきっかけに移転し、何を重視して移転先を決めているのか、また、住み続けたいと思

う理由は何なのであるうか。横浜市を選択し居住しているきっかけと理由について、意識調査を詳細にみてみよう。

① 年齢ごとに異なる移動したきっかけ

現在の住居へ移動したきっかけで最も多いのは「家・マンションの購入」で約4割である。次いで「結婚」が14%、「部屋が狭い（家族の増加など）」が13%となっている。

平成17年以降に現住地へ移動した人に絞って年齢別に移動のきっかけをみると（図7）、年齢によりきっかけに特徴がみられる。20代では「就職・転職」、30代では「結婚」と「家・マンションの購入」をきっかけとした移動が多い。40代、50代では「家・マンションの購入」が最も多く、60代では最も多いのが「その他」、次が「特別な理由はない」である。

② 移動のきっかけと前住地

今度はきっかけ別に前に住んでいたところをみると（図8）、「就職・転職」では市外から来た人の割合が8割を超え、6割以上は神奈川県・東京都以外の道府県から移動している。

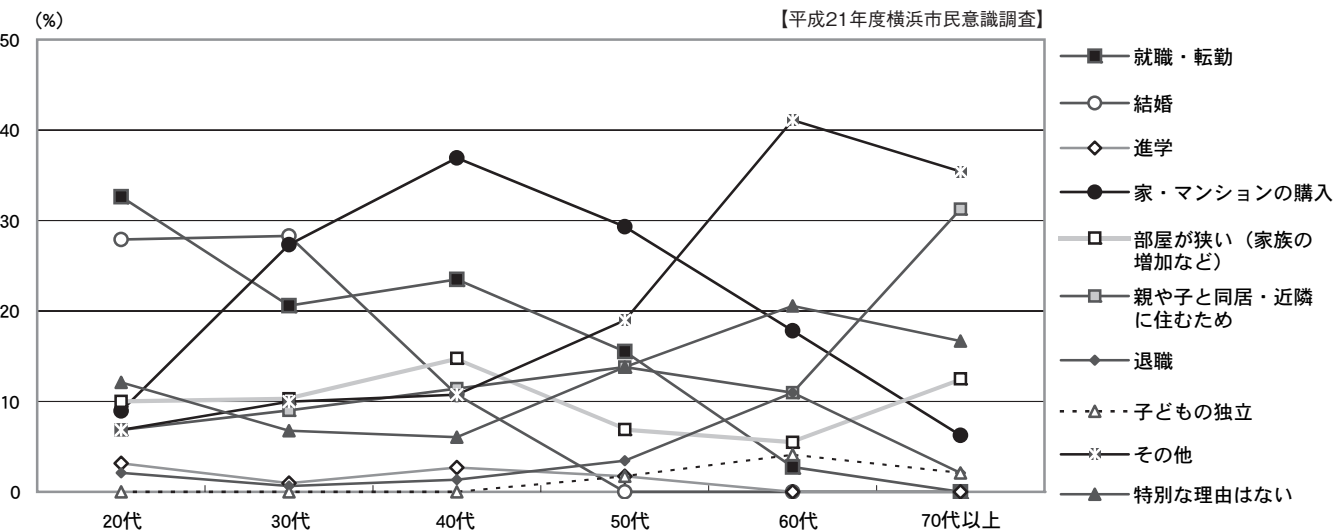


図7 平成17年以降現住地移動者の年齢別移動したきっかけ（複数回答）

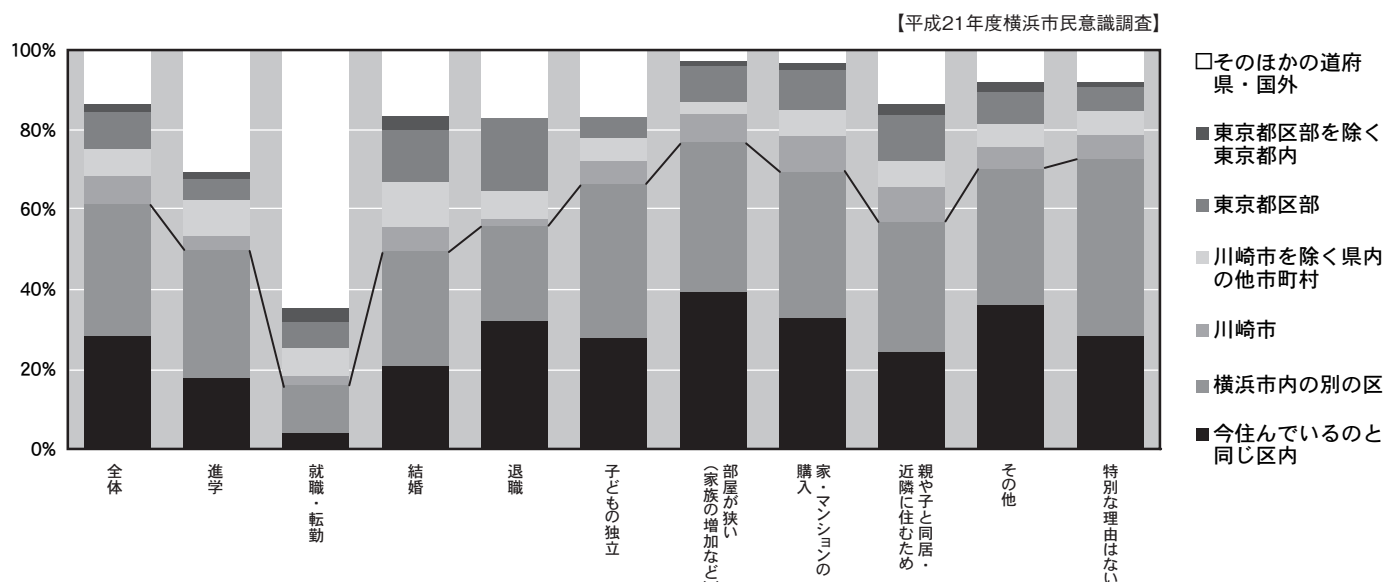


図8 移動のきっかけ別前住地

ほぼ半々であるが、川崎市、県内、都区部、東京都を含めると8割が近隣から移動、また、「家・マンションの購入」では69%、「部屋が狭い（家族の増加など）」では77%が市内からの移動で、川崎市、県内、都区部、東京都を含めると9割以上が横浜市近隣から移動してきている。

これらから、就職や転勤では神奈川県・東京以外の道府県から、結婚では市内と近隣から移動し、市内で賃貸から持ち家へ、あるいは家族の変化に応じた住替えをしている、というパターンが見えてくる。

③ 現住地選択理由は「交通の便」が最も多い

現住地を選択した理由で最も多いのは「交通の便がよいから」で38%、次が「家賃や住宅の価格が手ごろ」(24%)、「住まいの周辺が静かだから」(22%)となっており、一般的にはこの交通便利性と不動産価格、住まいの周辺の環境が、住居選択時の大きな要素であるといえよう。

しかし選択理由は、移動時の年齢やライフステージによっても異なるはずである。

そこで平成17年以降に現住地へ移動した人の年齢別現住地選択理由をみると(図

9)、「交通の便」は20～60代の各年代で最も重視されているが、中でも50代では50%以上となっている。20代は意外と低めであるが、これは「寮や社宅に住むから」の割合が17%と高いことも影響しているであろう。また60代、70代以上での「日ごろの買い物」と「病院・医院が近い」、30代の「子育て環境」、40代の「教育環境」が他の年齢層に比べ高いのは、その年齢層に特徴的な選択要件といえる。

④ 年齢により差がある市内定住理由

市内定住理由は「持ち家だから」(53%)が最も多く、次いで「交通の便」(42%)、「横浜が好きだから」(39%)が続く。「交通の便」は現住地選択理由でも市内定住理由でも4割前後あり、居住地選択における大きな要素であることがわかる。年齢別でみると(図10)、20代は「交通の便」、30代では「横浜が好きだから」、40代以上では「持ち家だから」が最も多い。20代では他に「生まれ育った場所だから」の割合が高いのが目を引く。

また、「持ち家だから」「周辺が静か」「自然環境が身近」などでは、若年層より高齢層のほうが割合が高めである。

【平成21年度横浜市民意識調査】

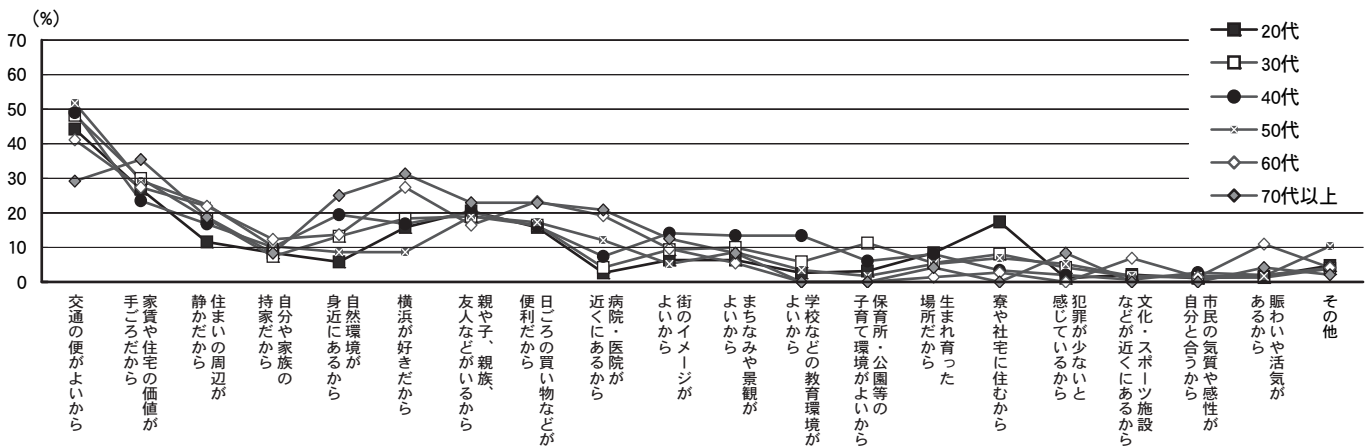


図9 平成17年以降移動者の年齢別現住地選択理由(複数回答)

【平成21年度横浜市民意識調査】

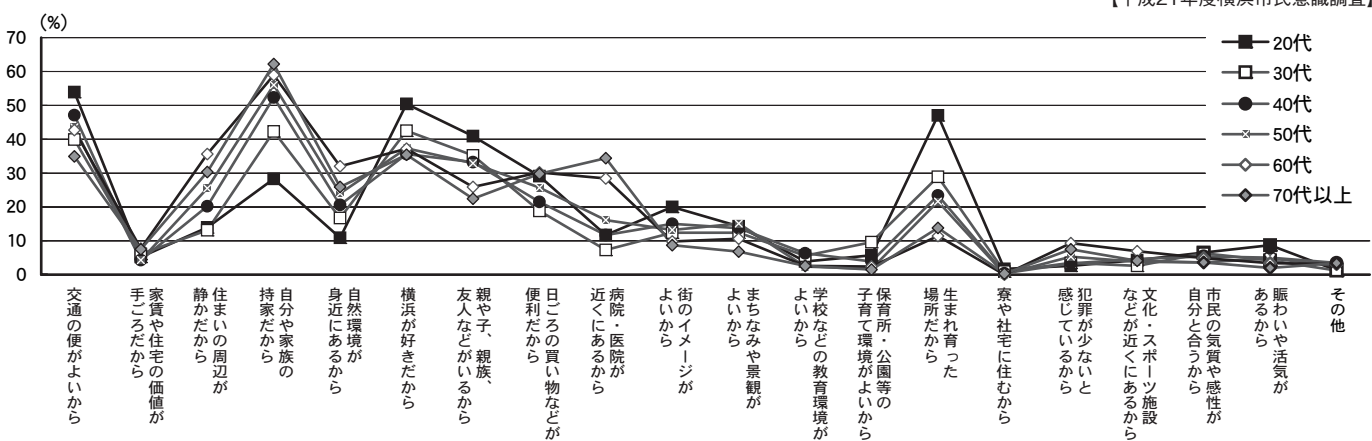


図10 年齢別市内定住理由(複数回答)

4 区別の移動傾向による類型化

では、実際の移動は、どうであったか。人口・世帯規模の大きな横浜では、地域によって異なる傾向や特徴が現れるはずである。そこで区別に最近5年間（平成16～20年）の移動前後の住所地や転出入の傾向などから、18区を大きく4つのタイプ（類型地域）に分類してみた。

なお、「県内」は川崎市を除く神奈川県、「東京都」は都区部を除き、「その他」は神奈川県、東京都以外の道府県で、国外、地域不詳を含む。

① 遠方吸収・市内転出型

市中央部にある神奈川、南、港南、保土ヶ谷、旭、磯子の6区。

市内での移動の割合が多く、市内他地域へ転出超過である。

神奈川県・東京都以外の地域から転入しているものの、市内と近隣都市（川崎市、県内、都区部、東京都）に転出してしまい、転出超過となっている。ただし、区別でみると神奈川、南は転入数のほうが多く、この型はさらに転入超過型と転出超過型の2タイプに分類できる。

従業地では市内の割合

（69%）が高く、都区部の割合（20%）が低い。

現住地定住意識は63%であり、居住年数が長い人が多く昭和40年代以前から住んでいる人が2割を超える。反対に居住年数5年未満や10年未満は最も少ない。

横浜生まれの割合も37%で4類型地域中最も多い。

市内定住理由は「生まれ育った場所」「横浜が好き」が高い。

② 全方位吸収型

西、中、都筑の3区。

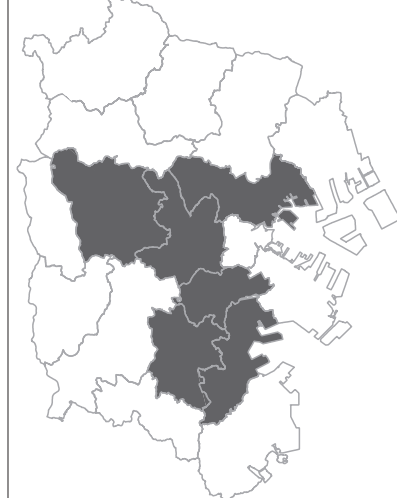
全ての地域から転入超過となっており、4類型地域中、県内、都区部、東京都に対して転入者数のほうが多いのは、この類型地域のみである。

共同住宅の割合（65%）、単独世帯の割合（35%）が高く、従業地では区内の割合（41%）が多い。

現住地定住意識は61%、居住年数は5年未満が31%、5～9年が18%で、あわせると10年未満がおよそ5割となり、比較的最近現住地に移動した人が多い。

現住地選択理由は「横浜が好きだから」のほか「交通の便」「日ごろの買い物」「子育て環境」「まちなみ」「賑わい」なども多い。

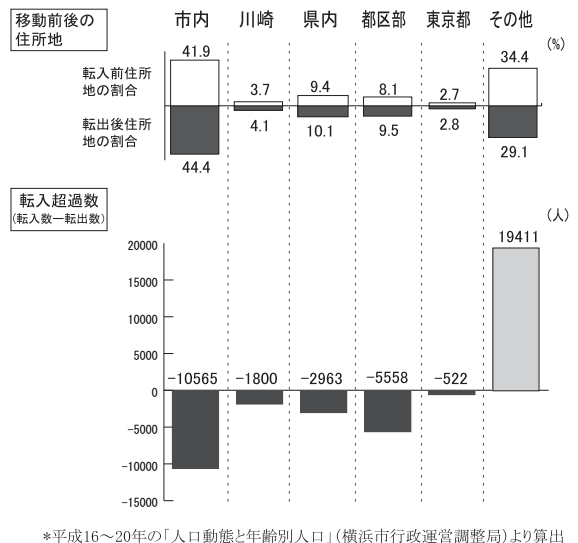
① 遠方吸収・市内転出型



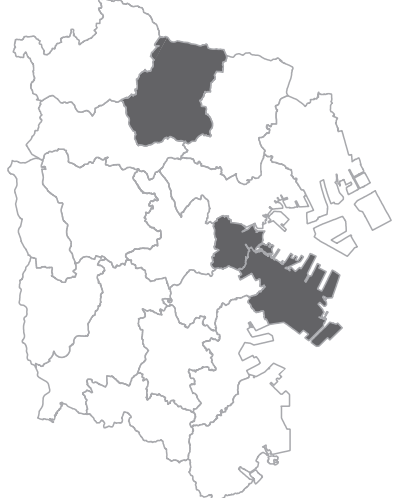
持家率	59.9%
共同住宅率	57.8%
単独世帯率	31.6%
従業地	
区内	30.2%
市内他区	38.5%
川崎市	4.3%
県内	5.3%
都区部	19.7%
東京都	0.8%

*平成17年国勢調査結果より算出

最近5年間（平成16～20年）の転出入の傾向



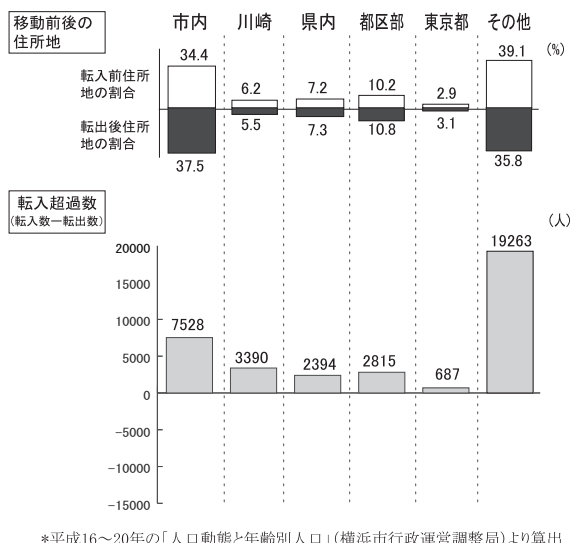
② 全方位吸収型



持家率	54.3%
共同住宅率	65.0%
単独世帯率	34.7%
従業地	
区内	40.6%
市内他区	25.0%
川崎市	5.2%
県内	3.2%
都区部	23.9%
東京都	1.1%

*平成17年国勢調査結果より算出

最近5年間（平成16～20年）の転出入の傾向



③ 北部近隣都市移動型

市北部に位置する鶴見、港北、青葉の3区。

川崎市、都区部、東京都との移動の割合が高く、市内、県内との移動の割合が低い。神奈川県・東京都以外の地域との移動の割合も高く、全体として転入超過となっている。

「就職・転勤」をきっかけに移動した割合（13%）が他地域より多く、就業地が都区部（34%）の割合が高い。共同住宅の割合（63%）や単独世帯の割合（34%）も高いためである。

く、転入超過である。

就業地は、県内が他に比べて高く、川崎市や都区部の割合が低い。

現住地定住意識は、4類型地域中最も高い66%で、25（34年前（昭和50年代））から住み続けている人の割合（21%）が高い。

持ち家率（64%）や「家・マンションの購入」で移動した人の割合（43%）が他地域に比べて高く、「周辺が静か」「自然環境が身近」が、現住地選択理由でも市内に住み続ける理由でも多くなっている。

現住地定住意識は57%で最も低く、逆に移転意向が最も高い25%である。居住年数は、5年未満が26%で、横浜生まれの割合は23%と最も少ない。

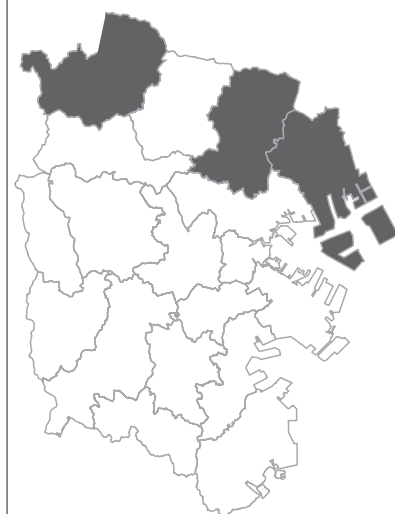
④ 市内吸収・県内転出型
市西部、南部の市境に位置する緑、戸塚、栄、泉、瀬谷、金沢の6区。

市内と神奈川県・東京都以外から転入してきているが、近隣都市へは転出している。特に県内との移動の割合が高

このように転出入の傾向によって18区を4つに類型化した。これはさらに、主に市内での移動が中心であるもの（類型地域①、②、④）と川崎市・東京都など市外の北部方面との移動が中心であるもの（類型地域③）とに大別できる。しかし後者は横浜市、人口移動というよりも、東京圏の人口移動に組み込まれた一部分と考えるのが自然だとも言えよう。

横浜市を移動先として選択するにあたって、そこが横浜市であるのか、東京圏のどこか（である横浜市）であるのか、その意識の差は、横浜市のどこに住むのかに少

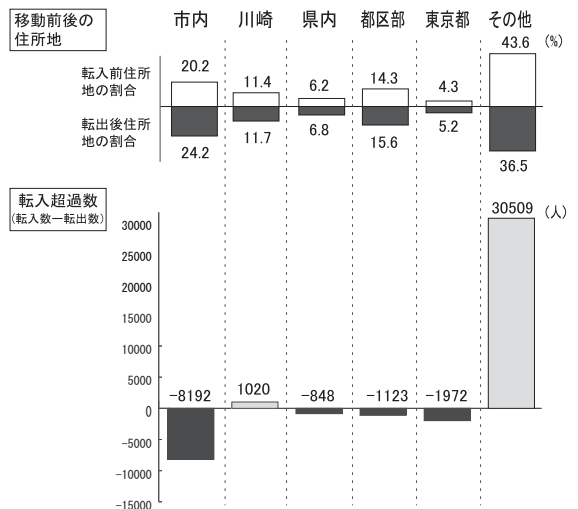
③ 北部近隣都市移動型



持家率	55.9%
共同住宅率	62.5%
単独世帯率	33.6%
就業地	
区内	34.2%
市内他区	16.5%
川崎市	9.5%
県内	2.5%
都区部	34.1%
東京都	1.9%

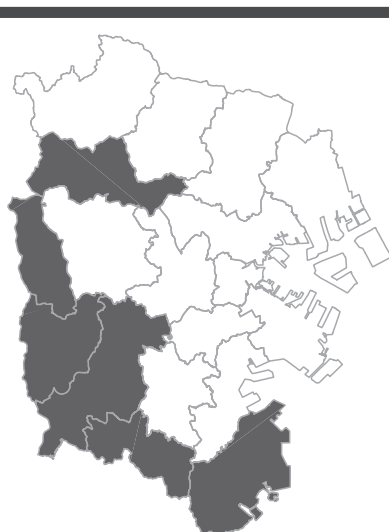
*平成17年国勢調査結果より算出

最近5年間（平成16～20年）の転出入の傾向



*平成16～20年の「人口動態と年齢別人口」(横浜市行政運営調整局)より算出

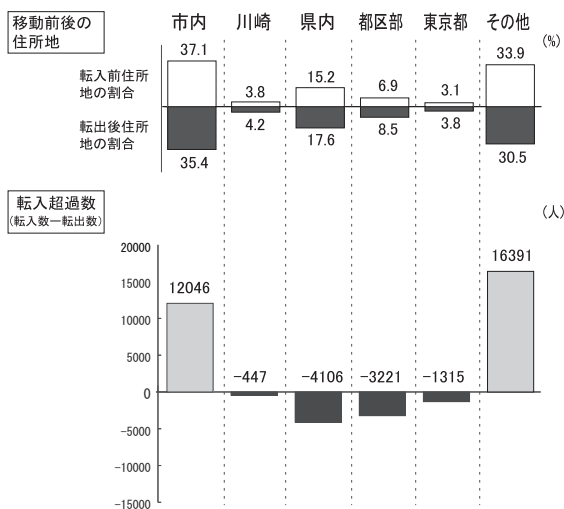
④ 市内吸収・県内転出型



持家率	63.5%
共同住宅率	52.8%
単独世帯率	23.6%
就業地	
区内	32.1%
市内他区	31.6%
川崎市	4.0%
県内	10.9%
都区部	19.1%
東京都	1.3%

*平成17年国勢調査結果より算出

最近5年間（平成16～20年）の転出入の傾向



*平成16～20年の「人口動態と年齢別人口」(横浜市行政運営調整局)より算出

なからず影響しているのかもしれない。

ここでこれまでにみてきた傾向から類型地域の住居選択意識の特徴をまとめると次のようになる。

- ①：昭和40年代以前から現住地に住んでいる人の割合が多く、横浜に愛着を持っており、現住地に住み続けるか、移転するとしても市内に住むことを選択
- ②：比較的居住年数が短い人の割合が多いが横浜が好きで、都市的な利便性や賑わいととも、まちなみ、子育てなどさまざまな要素が評価されている
- ③：就職・転職を機に移動した人が多く、交通の便やまちのイメージなどを重視して居住地を選択、定住意向は低い
- ④：家・マンションの購入をきっかけに転入した人が多く、周辺の静けさを重視している。また、昭和50年代に現住地に住み始めた人が多く、現住地定住意向が強い。川崎市を除く県内との移動の割合が他より多い

5 居住地選択の要素 ↳ 駅周辺の人口増減

前述のように、交通の便は

年齢を問わず居住地の選択理由として最も重要視されているが、交通便利性が高いはずの駅周辺であっても、駅によって人口減少がみられる地域が少なからず存在する。意識調査の結果では通勤者の6割が電車・地下鉄を利用し、また、平成12年と17年における駅周辺1km圏内に居住する人口を推計してみても、1km圏内人口は増加、その伸び率（6・0%）は市の総人口の伸び率（4・5%）よりも大きくなっているにもかかわらず、である。

駅周辺の人口を、国勢調査を元に推計し平成12年と17年の人口増減が多い駅周辺を示した図11をみると、シーサイドラインの一部地域、JR港南台、東急白楽では、駅周辺1km圏内の人口が減少し、相鉄二俣川、希望が丘、和田町や地下鉄下永谷、JR洋光台、本郷台などではより駅に近い500m圏内で人口が減少していた。反対に増加したのは、新子安、横浜、関内、石川町を中心としたエリアと地下鉄センター北・センター南、あざみ野周辺エリア、そしてJR東戸塚周辺である。特に関内、石川町、伊勢佐木長者町の各駅では半径500m圏だけでも2千人以上増加している。この人口が増加し

ているエリアは、類型地域②、そして従業地が都区部や東京都の割合が多い地域とほぼ重なっている。

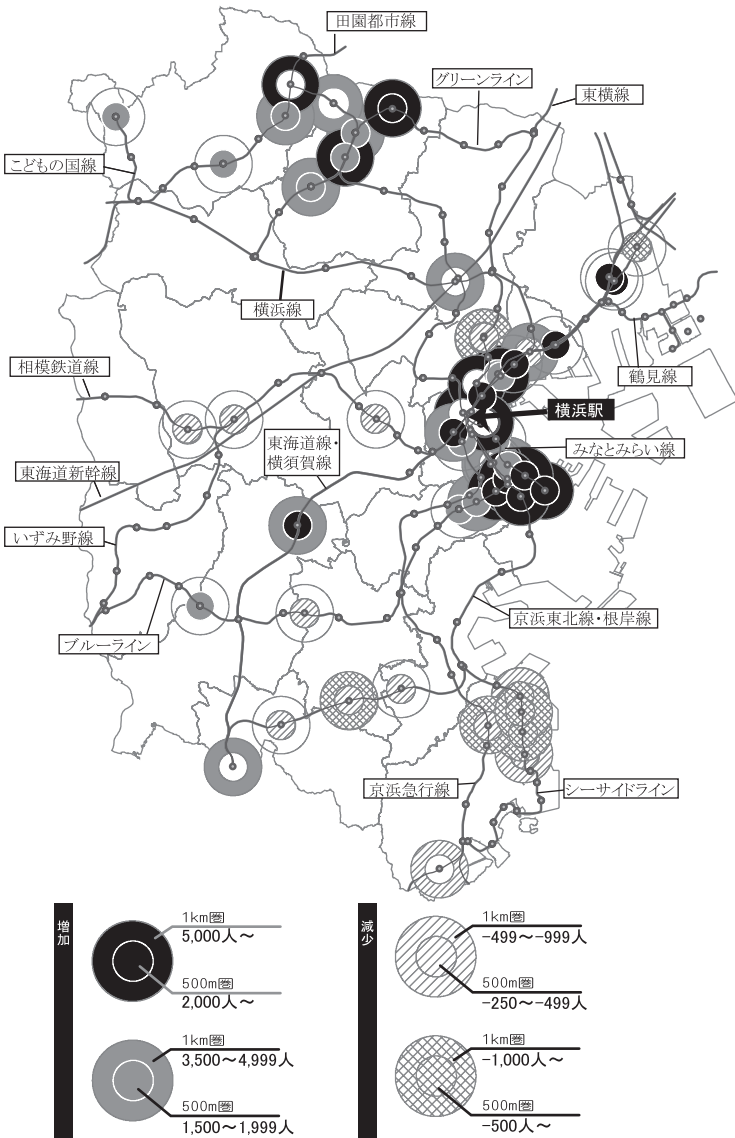
人口が増加している駅周辺、例えば関内地区では、この時期にマンション建設が急増し、港北ニュータウンでは平成17年に区画整理事業が完了して人口流入が進んでいる。また、これらの地域を含む類型地域②は移動率が高く、人の出入りが盛んである。その点からすれば、減少

している駅周辺によっては、人口が流入した昭和40～50年代以後、当時住み始めた世代の高齢化やその子世代の独立による転出、それに住居自体の老朽化なども重なって、人口の流動性が低下し、新たな人口流入が起きなかった、ということも考えられる。

また、通勤に関して意識調査の片道の通勤時間の結果をみると、30分未満が31%、30分～1時間未満が32%、1時間～1時間30分未満が31%と

なっている一方で、希望する通勤時間では5割強が30分未満と回答しており、通勤の利便性を重視しつつも、最終的には他の要素との兼ね合いで居住地を決定していると言える。

駅が近いという優位性があっても、居住する場所が新たに供給されなかったり、通勤時間が長くなってしまいうでであれば、そこは選択肢からこぼれ落ちてしまうのである。



*平成12年、17年の国勢調査結果を基に推計

図11 周辺の人口の増減の多い駅

6 居住地選択の要素 ～子育て層の移動

最後に、子育て層の人口移動について、子育て期の中心世代である30代の動向からみてもみる。

前述のとおり、30代は結婚や家・マンションの購入などを主なきっかけとして移動している。ここ10年の30代の人口は増加傾向にあったが、少子化の中で平成19年をピークに減少に転じている。しかし、移動をみると、転入者数は11～13年にかけて増加後ほぼ横ばいが続く、20年に減少、転出者数は11～18年にかけて徐々に増加した後、減少傾向にある(図12)。この差である転入超過数は、縮小傾向にあるものの依然転入超過となっている。30代は、人口総数は減少しているとはいえ、現在も横浜市に転入し続けているのである。

移動前後の住所別では、川崎市を除く県内、都区部を除く東京都への転出が続いている。川崎市との間では転出傾向が強まり19年には転出超過となったが、20年は転入超過に転じ、都区部に対しても19年以降は転入超過である。その他の地域とは転入超過が続いており、全体としては遠方から転入、近隣へ転出とい

う動きが見て取れる(図13)。また、意識調査から、平成17年以降の移動者で第一子が小学校入学前、小学校在学中、中学校在学中である子育て層の現住地選択理由を分析した結果、やはり「交通の便」が最も重視されているが、小学校入学前、小学校在学中の層で「子育て環境」、小学校在学中、中学校在学中の層で「教育環境」が全体に比べて割合が高くなっており、子育て層の1割強から2割近くが子育てや教育の環境を重視して居住地を決定していることがわかる(図14)。また、「親や子、親族、友人などがいるから」も全体に比べて高く、子育てに対するサポートが期待できる人間関係の有無も居住地選択のひとつの要素となっていると思われる。

7 おわりに

横浜市では、少子・高齢化が急速に進展し、将来人口推計によれば、2020年には人口減少社会に突入する。

若年や子育て層が安心して住み続けられる都市であるためには、東京圏の中でさらなる魅力を創り出す必要がある。今後の動向のより詳細な分析と、それを基にした戦略的な取り組みが求められている。

【人口動態と年齢別人口 (横浜市行政運営調整局)】

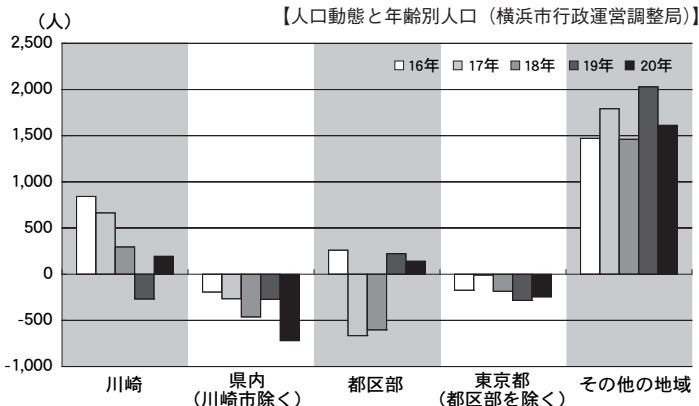


図13 30代の移動前後の住所別転入超過数 [平成16～20年]

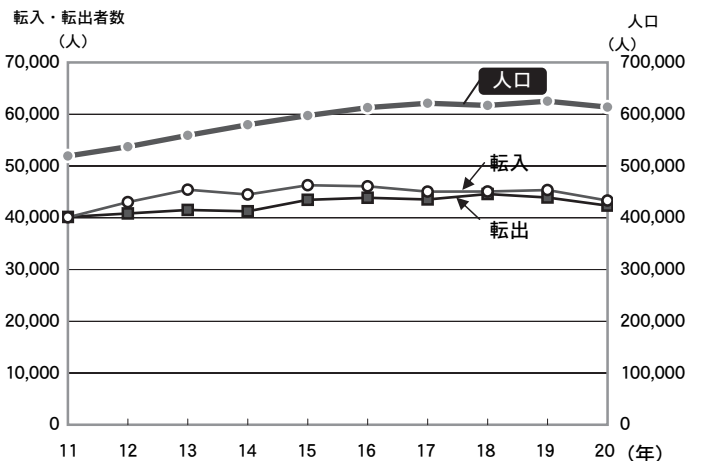
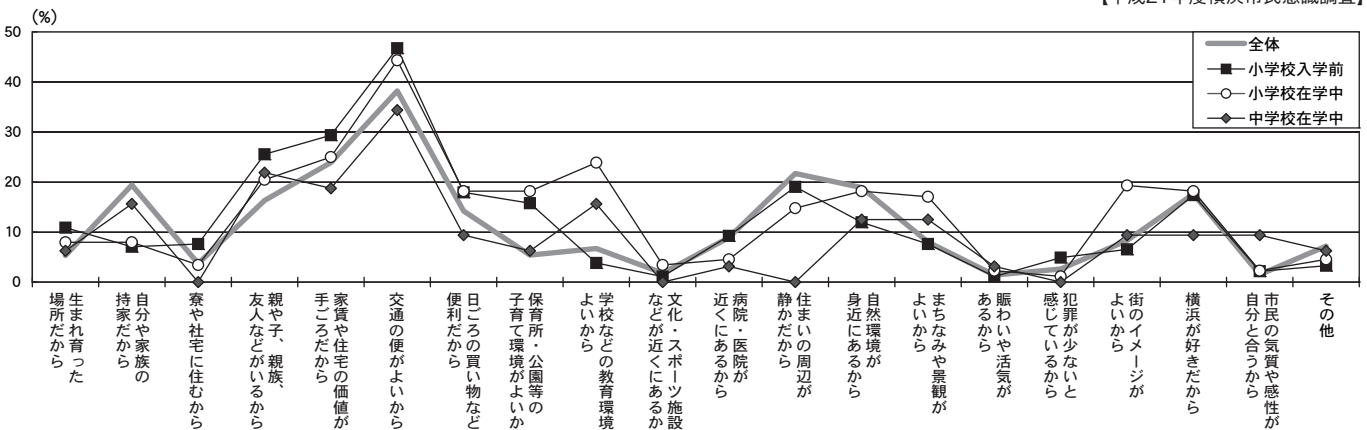


図12 30代の人口と転出入者数の推移

【平成21年度横浜市民意識調査】



平成17年以降に現住地に住み始めた人で、第1子が小学校入学前、小学校在学中、中学校在学中である標本を集計したもの。「全体」は、全標本の集計値。

図14 平成17年以降に移動した子育て層の現住地選択理由 (複数回答)